

当事者の現状

0~19歳で発達障害と診断された児童数 (推計値)



平成23年・28年
生活のしづらさなどに関する調査（全国在宅障害児・者等実態調査）結果（2019）厚生労働省

通常級在籍中の発達障害の可能性のある 特別な教育支援を必要とする児童生徒

*発達障害と診断された児童の割合ではない
担任教員による回答

学習面／行動面で
著しい困難を示す
児童生徒の割合

6.5% (H24)

標本児童生徒数：52,272人
(公立の小・中学校)

通常の学級に在籍する発達障害の可能性のある特別な教育的支援を必要とする児童生徒に関する調査結果について
(2012) 文科省

発達障害児の日中の過ごし方

65歳未満の発達障害者の日中の過ごし方のうち、
児童に関する数値抜粋



平成28年生活のしづらさなどに関する調査（全国在宅障害児・者等実態調査）結果（2019）厚生労働省

通級指導を受けている発達障害の児童生徒数

(ASD・ADHD・SLDの児童生徒数：
国公私立の小・中・高等学校)

約7.2万人 (RI)

H24～ 約4.5万人以上増

令和元年度通級による指導実施状況調査結果について
(2019) 文科省

当事者の課題

通常級在中の籍発達障害が
疑われる児童生徒の不登校率

全国平均（国公私立）より

約 2.5 % 高い (H26)

発達障害が疑われる生徒の
高校中途退学率

全国平均（国公私立）より

約 8 % 高い (H26)

発達障害学生（大学・短大・高専）の
就職希望者の就職率

(ASD・ADHD・SLD・
発達障害重複の学生)

約 61 % (RI)

発達障害者支援に関する行政評価・監視結果報告書（2017）総務省

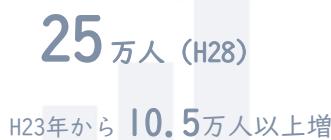
令和元年度大学、短大学及び高専における 障害
のある学生の修学支援に関する実態調査結果報
告書（2019）日本学生支援機構

社会背景

成人

当事者の現状

18~64歳で発達障害と診断された数
(推計値)



平成23年・28年
生活のしづらさなどに関する調査（全国在宅障害児・者等実態調査）結果（2019）厚生労働省

発達障害者の日中の過ごし方

65歳未満の発達障害者の日中の過ごし方のうち、
成人に関する数値抜粋



平成28年生活のしづらさなどに関する調査（全国在宅障害児・者等実態調査）結果（2019）厚生労働省

当事者の課題

就職の困難



厚生労働省 平成30年度障害者雇用
実態調査

定着の困難



障害者職業総合センター（2017）障害
者の就業状況等に関する調査研究

自立の困難

正社員雇用率

22%

平均賃金

12万7千円

週30時間以上労働の場合
16万4千円

厚生労働省：平成30年度障害者雇
用実態調査

企業の課題

法定雇用率達成の企業割合



約5割以上が未達成

民間企業の障害者実雇用率



法定雇用率2.2% (R2年)
に対して、実雇用率は未達成

精神障害者（発達障害含む） 雇用義務化と求職増

精神障害者の求職



その他障害者（発達障害含む）の求職



厚生労働省（2019）令和元年障害者雇用状況の集計結果

厚生労働省（2020）令和元年度
障害者の職業紹介状況等

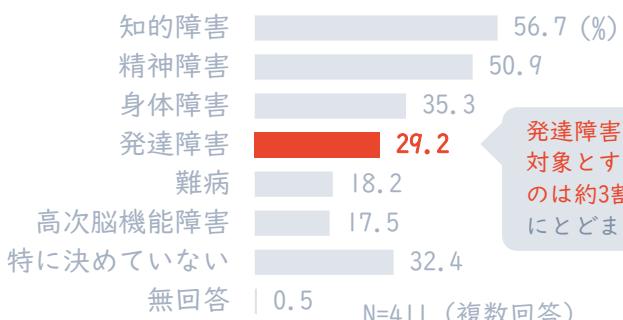
就労移行支援の課題

就労移行支援事業所からの一般就労への移行率



3割に満たない低い水準

就労移行支援事業所で、サービスの主な対象としている障害種別



発達障害を対象とするのは約3割にとどまる

障害福祉サービスにおける就労支援 平成31年2月12日
厚生労働省

平成30年度障害福祉サービス等報酬改定検証調査結果
(平成30年度調査) 厚生労働省

その他の課題

2030年の労働力人口推計



労働力率は3%減少

2030年の就業者数推計



就業率は4%減少

一ゼロ成長・労働参加現状（2017）シナリオー

2030年 産業別人手不足推計

サービス業



医療・福祉業



建設・金融等・農林水産業等を除く産業で人手不足

労働力需給の推計—労働力需給モデル（2018年度版）による将来推計—
(2019) 独立行政法人労働政策研究・研修機構

パーソル総合研究所・中央大学「労働市場の未来推計 2030」